

令和4年度

事業報告書



ほくろう福祉協会  
社会福祉法人

## ～ 目 次 ～

### I 法人経営 P3～

- 1 法人活動報告〔経営管理部・事業推進部・介護人材担当〕
- 2 介護保険事業計画・実績の結果  
【緑愛園・青葉のまち・「サポーター・もみじ台」・介護予防支援事業所】
- 3 主要会議等開催状況
- 4 札幌シニア福祉機構・研修事業

### II 各事業（部門）の実施報告

- 1 緑愛園 P14～
  - ①介護老人福祉施設「緑愛園」事業
  - ②短期入所生活介護「ショートケア緑愛園」事業
  - ③通所介護「デイサービスC緑愛園」事業
  - ④居宅介護支援「ケアサポート緑愛園」事業
  
- 2 青葉のまち P19～
  - ①介護老人福祉施設「青葉のまち」事業
  - ②短期入所生活介護「ショートケア青葉のまち」事業
  - ③通所介護事業「デイサービスC青葉のまち」事業
  - ④居宅介護支援「ケアサポート青葉のまち」事業

3 サポーター・もみじ台 P23～

- ①介護老人福祉施設「サポーター・もみじ台」事業
- ②訪問介護事業所「サポーター・もみじ台」事業
- ③居宅介護支援「サポーター・もみじ台」事業

4 札幌市清田区第1・2地域包括支援センター  
・介護予防支援事業（札幌市委託） P27～

5 事業報告（各事業統計） 別冊

## I 法人経営

### [ 総 括 ]

令和4年度は、第五次中期経営ビジョン3ヵ年計画(2020～2022年度)の最終年度として、残された重要課題を遂行すべくスタートしました。

法人全体としては、国内発生から3年目となる新型コロナウイルスの諸対応に追われた1年となりました。全国各地の福祉施設で集団罹患となりましたが、当法人の各施設・事業所でも規模の大小はありましたが3施設でクラスターが発生しました。幸いにも入居者・職員とも重傷者・死亡者はいなく収束に向かいました。一方、在宅サービス事業(通所介護・短期入所・訪問介護)は、一時的な利用休止や利用控えがあり利用計画値に大きな影響を与えました。また、施設サービスの特養事業では、家族面会の人数や場所の限定・ボランティアや実習生の受入れ制限・職員私生活の行動配慮要請など、多方面において制約を継続せざるを得ない状況が続きました。新年度からは、with コロナのもと感染対策を継続の上、制約の緩和と各種事業活動の再開が求められます。

事業運営では、第六次中計で計画が予定されている緑愛園新築移転建替えの準備が具体化し、候補地の売買予約を締結するとともに基本設計の打合せも開始されました。新年度には札幌市補助金申請も手続きが開始しますので不足のない準備を進めていきます。

第五次中計の検証を経て、職員からのアイデア募集を参考に第六次中計が策定されました。緑愛園の建替え・職員定着策の実行・C【チェック】の強化を重要課題と位置付け向こう3年間の中期経営ビジョンを見据えることができました。

職員労働環境では、定年退職制度の年齢を65歳まで延長し、さらに70歳までの再雇用制度を策定できたことは、人材確保が困難な経営環境の中で、新たな施策して選択肢が広がり、職員のモチベーションも高くなったと評価しています。

事業実績では、新型コロナウイルスの影響などから、事業区分別では、居宅介護支援事業と介護予防支援事業で計画を達成した以外は、計画比マイナスの実績となりました。特に、短期入所・通所介護・訪問介護のように、直接的な介護サービスを提供する事業で、利用控えや利用者確保に苦慮しましたので、新型コロナウイルスの感染対策を継続しながら、with コロナを前提とした利用者確保戦略の必要性が増しました。

事業収支では、事業実績のとおり介護報酬は補助金を除くと計画比約5200万円の減収となり今までになく苦戦しましたが、経費・人件費の支出減少から収支差額は、ほぼ計画どおりに食い止めることができました。

第六次中計内(2024年)着工予定の緑愛園新築移転建替えも迫っておりますので、自己資金確保の上積みのため、資金収支差額の確保が、今後も重要となります。

# 1 法人活動報告

## 1. 経営管理部

- ① 第五次中計(令和2年～4年)の総括を行い、第六次中計(令和5年～7年)を策定します。

「第五次中期経営ビジョン3ヵ年計画」の「令和4年度総括」を実施しました。また、「第六次中期経営ビジョン3ヵ年計画」を策定し、令和5年3月29日の理事会で承認を受けました。令和5年度より第六次中計の取り組みを進めてまいります。

- ② 緑愛園建替え(第六次中計)に向けた論議・準備を着実に進め、自己資金確保のために資金収支差額の目標達成に向け対応していきます。

令和4年度の「資金収支差額」は、介護報酬は新型コロナの影響もあり、計画を4,050万円程度下回りましたが、人件費等の経費も減少したため、最終的に計画を約660万円上回る5,580万円程度となる見込みです。令和5年度は自己資金での緑愛園建替用地の購入も予定しておりますので、引き続き資金収支差額を注視してまいります。

- ③ 介護人材対策委員会を設置・運営し、離職率目標(全職員10%、うち介護職員11%)の達成に向け、本部としても職員定着対策を立案・実行します。関連して、育成担当介護主任の機能について評価総括を行い、設置の効果を検証します。

令和4年7月より介護人材対策委員会を設置し、離職対策・定着策に関する論議を開始しました。年度中に計8回の開催を予定していましたが、各施設での新型コロナのクラスター発生により開催を見送った月もあり、計4回の開催に留まりました。令和4年度では具体的な対策の立案・実行には至りませんでした。令和5年度も運営を継続し、離職対策・定着策を論議・実行していきます。

- ④ 介護職員処遇改善支援補助金を活用した賃金の改善を行い、職員の処遇を改善します。

介護職員処遇改善支援補助金に基づく新たな手当制度を創設し、10月の「介護職員等ベースアップ等支援加算」への移行時に手当額のさらなる増額も行いました。令和5年度以降も処遇改善を継続しています。

- ⑤ 「同一労働同一賃金」の具体的施策について、専門委員会を立ち上げ議論します。

令和4年度は専門委員会の立ち上げ議論に至りませんでした。令和5年度の事業計画として具体策の議論を進めます。

- ⑥ 正職員の定年延長を反映した新しい再雇用制度を創設し、定年後も安心して働ける職場とします。

令和5年4月より最長70歳までの雇用を可能とする新・定年後再雇用制度の運用を開始しました。制度内容は就業日数・時間等に柔軟に対応できる形としたもので、令和5年3月に65歳定年を迎えた正職員1名について、4月より新制度での再雇用に移行しています。

- ⑦ パート・アルバイトへの社会保険適用義務化が令和4年10月より従業員101人以上の企業に拡大されるため、対象職員に対し十分に制度を周知し、基準を満たす職員の社会保険加入・加入を希望しない職員の働き方の変更・必要人員確保等の対応を円滑に進めます。

各施設でのパート職員に向けた説明会に参加し、制度の周知と各人の希望を把握したうえで該当者の社会保険加入手続き等の対応を行いました。混乱無く義務化に対応いたしました。

- ⑧ 令和3年12月より稼働した勤怠管理システム導入の有効性確認のため、評価検証を行います。

令和4年度は各施設で新型コロナウイルスのクラスター発生による超勤の増加もありましたことから、勤怠管理システムの評価検証は令和5年度に行います。

- ⑨ 職員の平均年齢が上昇傾向にあることから、定期健康診断の再検査対象者の実態把握・再検査推奨の仕組みを構築し、職員の健康管理を強化します。

再検査対象者の実態把握や再検査受診推奨は各施設で管理されており、本部としての仕組み構築は今後の課題とします。

- ⑩ 人事考課制度及び目標管理制度の課題点を抽出し、運用の適正化に向け見直しを図ります。

目標管理制度が人事考課に上乘せする加点方式であることが課題点となっていたことから人事考課の一項目に変更、その他降格基準の厳格化等についても見直し、令和5年度より運用を開始いたしました。

## 2. 事業推進部

- ① 稼働率及び利用率安定と待機者確保策として、施設による関係機関への PR 活動と同時に法人本部によるサービス事業所とのパートナーシップ協定を推進する事で事業運営の安定化を図ります。

拡大経営会議を開催し関係機関に対するエリア別 PR 活動方法を検討し実践しました。また、待機者確保策として身寄りなし高齢者の受入れ体制の構築と 3 施設の特徴の確立が必要と判断し、令和 5 年度で具体的検討を行い更なる外部 PR の発信に繋げていきます。

介護サービス事業所とのパートナーシップ協定に関しては、対象事業所が 4 事業所と少数だったこともあり入居相談には至りませんでした。今後、対象事業所を医療系サービスにも拡大し、安定した稼働率を目指していきます。

- ② 介護における業務改革の推進と更なる業務効率化の為に、介護職員の動態調査に取り組みます。

3 施設のクラスター発生により施設を跨いだ調査が遅れ、今年度は動態調査のみとなりました。令和 5 年度では調査後の課題抽出と具体的改善について介護人材対策委員会及び 3 施設の協働で取り組みます。

- ③ 各種マニュアルの精査(統合・削除・修正等)を行い、動画を含めた新たなマニュアル形式及び法人統一サービスマニュアルの作成により、介護の質向上及び効率性を図ります。

新型コロナウイルス感染症の影響により介護職員動態調査に遅延が発生した為、調査後の業務改善提案が未実施となりました。業務改善後に介護サービスマニュアルを整備する予定だった為マニュアル整備も未実施となりました。令和 5 年度では業務改善後に整備を行います。

- ④ 業務管理体制マニュアル及び業務継続計画(BCP)を作成し、管理体制の強化を図ります。

感染症業務継続計画(BCP)については全事業に整備し定期的な訓練も実施しています。災害時業務継続計画(BCP)についても各施設において作成しており、令和 5 年度では職員への周知及び訓練について実施していきます。また、業務管理体制については具体的整備には至りませんでした。今後、管理権限を明確にした体制づくりを検討いたします。

- ⑤ 介護ロボット導入マニュアルを整備し、導入前後の効果測定を明確にすることで根拠ある ICT 導入により更なる介護職員の業務効率化を目指します。

令和 4 年度では新たな介護ロボットの導入はありませんでした。今後、介護ロボット導入時には導入前後の検証を行い導入マニュアルに沿った評価を行います。

- ⑥ コロナ禍における札幌シニア福祉機構の研修事業開催方法として一部オンライン方式を導入いたします。

介護職員初任者研修については昨年同様通信形式とすることで感染リスクを低下させ10名の受講生が修了しました。また、認知症介護実践研修(介護実践者・介護リーダー研修)に関しては、オンラインの研修が困難なことから、研修会場の検討・受講生の健康管理等を行う事で計画通り実施しました。令和5年度では新型コロナウイルスに関する情勢が大きく変化する為、現任専門職研修についてのニーズ把握を行っていきます。

- ⑦ 職員研修制度を見直し、正職員・非常勤職員等雇用形態別の研修制度等、職員のスキルアップが促進される研修体制を構築し、資質向上に努めます。

新型コロナウイルスのクラスター等により具体的検討に至りませんでした。令和5年度では、研修要綱の見直しとキャリアパスフレームの更新についても検討いたします。

- ⑧ 緑愛園の施設建替え用地を確保し、「緑愛園建替専門委員会」で具体的建替え方針を検討いたします。

建替候補地を選定し売買予約契約を締結しました。また、事業規模を確定し具体的設計案を検討しています。今後、長寿命化補助事業及び各種免税等の申請を行い、円滑な建替えが行えるよう準備いたします。

### 3. 介護人材対策

- ① 介護人材対策委員会を設置・運営し、職員定着対策を立案・実行します。

介護人材対策委員会を4回実施し、育成体制の評価と課題整理を行いました。職員定着対策の立案まで至っていないため、令和5年度に定着策の立案及び実践・評価を行います。

- ② 介護職員の動態調査に取り組み、働きやすい職場環境につなげます。

3施設6名の介護職員の動態調査を実施し課題整理を行いました。改善までに至らなかったため、令和5年度に具体的改善策を検討し業務改善に取り組みます。

- ③ 介護職員の中経験者採用に向け、確保策を強化します。

求職者支援訓練機関3箇所で開催した職業講話等を7回実施し、3名の職場見学に繋がりました。介護福祉士有資格者に対しては、養成校職員にメールで求人情報を発信し



ましたが、前者共に採用には至りませんでした。未経験者及び介護福祉士有資格者の中途採用者確保策について引き続き検討します。

## 2 介護保険事業計画・実績の結果

[緑愛園・青葉のまち・「サポータィ・もみじ台」・介護予防支援]

[緑愛園]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	82+3 (85)	365日	稼働率 96.8% 1日 82.3名	稼働率 93.1% 1日 79.1名	
2	短期入所生活介護	12-3 (9)	365日	稼働率 92.2% 1日 8.3名	稼働率 88.9% 1日 8.0名	
	入所計	94	365日	稼働率 96.4% 1日 90.6名	稼働率 92.7% 1日 87.1名	96.1%
3	通所介護（一般） （総合）	45	312日	1日 25.2名 1月 32.0名	1日 25.7名 1月 29.3名	101.9% 91.6%
4	居宅介護支援（介護） 〃（予防）	—	—	月請求 214.5件 月請求 50件	月請求 221.5件 月請求 41.8件	
	居宅計			月請求 264.5件	月請求 263.3件	99.5%

[青葉のまち]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	70	365日	稼働率 98.9% 1日 69.2名	稼働率 95.0% 1日 66.5名	
2	短期入所生活介護	10	365日	稼働率 60.0% 1日 6.00名	稼働率 49.0% 1日 4.9名	
	入所計	80	365日	稼働率 94.0% 1日 75.2名	稼働率 89.3% 1日 71.4名	94.9%
3	通所介護（一般） 〃（認知）	39 10	312日	1日 21.2名 1日 4.8名	1日 18.7名 1日 2.0名	
	通所計	49	312日	1日 26.0名	1日 20.7名	79.6%
	通所介護（総合）	39	312日	1月 26.0名	1月 19.3名	74.2%
4	居宅介護支援（介護） 〃（予防）	—	—	月請求 177件 月請求 55件	月請求 169.9件 月請求 56.1件	
	居宅計			月請求 232件	月請求 226.0件	97.4%

[サポーター・もみじ台]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	介護老人福祉施設	80	365日	稼働率 96.3% 1日 77.0名	稼働率 95.8% 1日 76.7名	99.6%
2	訪問介護（介護） （予防・総合）		312日	月 655時間 月 405時間	月 654時間 月 350時間	99.8% 86.4%
	訪問計			月 1,060時間	月 1,004時間	94.7%
3	居宅介護支援（介護） 〃（予防）	—	—	月請求 132件 月請求 30件	月請求 129.3件 月請求 43.8件	
	居宅計			月請求 162件	月請求 173.1件	106.8%

[介護予防支援事業所]

	事業名	定員	開設日数	計画	実績	達成率
1	第1 予防支援事業所	—	要支援1 要支援2 再委託 総合事業 総合（再）	月請求 90件 月請求 134件 月請求 60件 月請求 220件 月請求 76件	月請求 95.6件 月請求 146.6件 月請求 54.3件 月請求 216.6件 月請求 54.8件	
	包括計			月請求 580件	月請求 567.9件	97.9%
2	第2 予防支援事業所	—	要支援1 要支援2 再委託 総合事業 総合（再）	月請求 140件 月請求 186件 月請求 146件 月請求 268件 月請求 70件	月請求 153.6件 月請求 195.1件 月請求 139.4件 月請求 265.6件 月請求 75.1件	
	包括計			月請求 810件	月請求 828.8件	102.3%

### 3 主要会議等開催状況

#### ①経営会議（理事長・参与・部長・施設長）

	開催日	人数	議 題
第1回	10月3日	7名	第六次中計策定に向けて
第2回	12月5日	12名	第六次中計アクションプランについて(課長職出席要請)
第3回	12月12日	7名	令和5年度 事業方針の骨格について

#### ②拡大経営会議(理事長・参与・部長・施設長・相談支援課長)

	開催日	人数	議 題
第1回	6月30日	9名	経営の安定化について(稼働率・利用率安定及び待機者増加)
第2回	10月19日	10名	進捗状況確認、稼働率安定に向けた対策

#### ③施設運営会議（事業運営部長・施設長・課長(センター長)）

	開催日	出席者数	議 題
第1回	5月6日	13名	連絡事項：①令和4年度シニア福祉機構の研修について②考課者訓練プログラム及びスケジュール③小学校休業等対応助成金について 協議事項：①介護人材対策委員会について②介護職員動態調査について
第2回	7月1日	13名	連絡事項：①勤務意向調査・勤務評定及び契約更新について②介護人材対策委員会及び動態調査について③BCPの作成について 協議事項：①新型コロナウイルス感染症対応について②介護ロボット導入マニュアル(修正版)について
第3回	9月2日	12名	連絡事項：①第五次中計の総括について②決算見込み提出期限の繰り上げについて③延滞金管理について④介護人材対策委員会及び動態調査について⑤BCPの作成について 協議事項：①新型コロナウイルス感染症対応について②家族面会について
第4回	11月4日	13名	連絡事項：①第六次中計アクションプランについて②介護人材対策委員会及び動態調査について③BCPの作成について 協議事項：①新型コロナウイルス感染症対応について
第5回	—	—	新型コロナウイルス罹患の為中止
第6回	3月3日	11名	連絡事項：①新年度採用者について(令和5年度採用時研修)②令和5年度会議日程③事業計画の策定について④介護人材対策委員会及び動態調査について⑤BCPの作成について 協議事項：①新型コロナウイルス感染症対応について②入居者の保険証(マイナンバー付き)の取り扱いについて

④内部事業監査

	緑愛園	青葉のまち	もみじ台	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
施設入所	—	—	—	施設サービス計画・その他運営基準順守
短期入所	—	—		その他運営基準順守
通所介護	—	—		通所介護サービス計画・その他運営基準順守
居宅介護	—	—	—	居宅サービス計画・担当者会議・モニタリング
訪問介護			—	訪問介護サービス計画

	第1	第2	監査項目（資料閲覧・現場観察・口頭確認）
地域包括支援センター （予防支援事業）	—	—	居宅サービス計画・担当者会議・モニタリング

※令和4年度は新型コロナウイルスの影響を受け、施設間移動を制限し事業所単位でケアプランを中心に書類の確認を行っています。

⑤考課者訓練（兼 リーダー養成研修）

	開催日	人数	訓練・研修内容	
基本	—	一名	訓練	①トータル人事システムの基本的理解 ②目標管理シートの作成方法
			研修	①リーダーに必要な基礎知識
1回目	—	一名	訓練	①目標管理制度運用の留意点
			研修	①育成面接の方法と合意形成
2回目	—	一名	訓練	①臨時B・パート職員の面接 ②更新契約手続き
3回目	—	一名	訓練	①職員中間面接の留意点 ②目標管理の修正について
4回目	—	一名	訓練	①評定面接の手順と留意点 ②評定の対象と問題点 ③考課要素の理解 ④賃金制度との関連性
5回目	—	—	訓練	【各施設開催】 ① 考課ポイントの習得

※令和4年度は新型コロナウイルスの影響を受け、少人数とした事業所単位の随時開催としています。

⑥職員会議（全職員対象）

	各施設	開催日	人数	議 題
第1回	緑愛園	4月 18・20 日	40名	I. 本部周知事項①法人本部の機構改変について②2021年度決算見込み・2022年度事業計画及び予算③2022年度介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算④就業規則等の規程変更⑤アルコール検知器について⑥緑愛園建替えについて II. 連絡事項①2022年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2022年度会議日程③2022年度事業計画について
第2回	緑愛園	10月 17・18 日	34名	I. 連絡事項①緑愛園建替えについて②感染マニュアルについて③介護職員動態調査について④緑愛園建替えに向けた進捗状況 II. 協議事項①身体拘束廃止研修について
第3回	緑愛園	1月 16・20 日	34名	I. 連絡事項①第六次中計について②緑愛園建替えについて③R5年度事業計画について④感染対策マニュアルと認定看護師について⑤アルコール検知器について II. 協議事項①褥瘡発生防止研修について
第1回	青葉のまち	4月 18・20 日	41名	I. 本部周知事項 緑愛園と同様 II. 連絡事項①モチベーションアッププランについて②2022年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者③2022年度会議日程④2022年度事業計画④勤怠管理⑤アルコール検知器について⑥ハラスメント指針について⑦新型コロナウイルス予防対策について III. 個人情報の取り扱いについて
第2回	青葉のまち	10月 17・19 日	41名	I 連絡事項①.特養の面会方法について②ケアパレット、ボイスファンの活用について③介護ロボットの評価アンケートの実施について④燃料費、経費の高騰について⑤次年度の大型投資予算について II. 指針研修①BCP(業務継続計画)②感染防止研修と訓練③虐待防止研修
第3回	青葉のまち	3月 20・22 日	44名	I. 連絡事項①人事考課の一部改訂について②第六次中計について II. 指針研修①感染対策研修②虐待防止研修
第1回	サポータィ もみじ台	4月 18・20 日	45名	I. 本部周知事項 緑愛園と同様 II. 連絡事項①2022年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2022年度会議日程③2022年度事業計画④アルコール検知器について⑤ハラスメント指針について III. 指針研修①感染衛生予防研修②虐待防止研修③身体拘束研修④個人情報の取り扱いについて
第2回	サポータィ もみじ台	10月 17・19 日	48名	I. 連絡事項①認定看護師の施設視察について②上期収支状況について③働きやすい介護の職場認証制度エントリーについて II ①.防災研修②食中毒予防研修

第3回	サポーター もみじ台	1月 16・18 日	42名	I.連絡事項①人事考課の一部改訂について②第六次中計について II.指針研修①感染対策研修②身体拘束廃止研修③事故発生予防研修
第1回	地域包括	4月 18日	27名	I.本部周知事項 緑愛園と同じ II.連絡事項①2022年度人事システム運用スケジュール及び人事考課面接担当者②2022年度会議日程③2022年度事業計画 III.協議事項 ①各Core計画案について②個人情報の取り扱いについて

#### 4 札幌シニア福祉機構・研修事業・地域支援事業

##### 【研修事業】

##### ① 介護職員初任者研修～北海道指定養成機関～

開催回	開催期間	会場	修了者予定数
第1回	2023年2月14日～3月16日	札幌学院大学 会場	10

##### ② 認知症介護実践研修(介護実践者研修)～北海道・札幌市指定実施機関～

会場 第1回～第3回：かでの2・7(北2西7)

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2022年7月11日～8月18日	30
第2回	2022年9月29日～11月15日	39
第3回	2022年10月24日～12月16日	30
計		99名

##### ③ 認知症介護実践研修(介護リーダー研修)～北海道・札幌市指定実施機関～

会場 第1回：かでの2・7(北2西7)

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2022年10月17日～11月24日	28

##### ④ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ～北海道指定実施機関～

会場：第1回：かでの2・7(北2西7)

開催回	開催期間	修了者数
第1回	2022年11月16日～11月17日	7

各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上

【緑愛園】

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

[個別支援サービス]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.質の高いケア	①ICT 利活用による安全性及びケアの効率性の検証と強化	ICT 及び介護ロボット活用の活性化と事業目標達成の為にタスク管理にICTを活用する	ICT利活用検証委員会の開催を継続し、活用後の評価を目的としたアンケートを実施した	現在の活用方法の整理と現利用状況の定着化を目指し一定数の業務効率化が図れた	A
	②実践的ロボット活用の検討	Hug 及び介護ロボット活用後の再評価から利用拡大の可能性と全介助者への適切な支援機器を選定する指標を作成する	利用者の再アセスメントを実施し、介護ロボットHugの使用対象者を拡大して活用している	職員の身体的負担は軽減されているが、機器活用のための選定指標の作成までは至らなかった	C
	③倫理を重視した介護実践と点検強化	専門職としての責任と利用者の生活を重視した支援体制を再構築する	職業倫理と行動規範を再認識するためグループ会議にて動画を活用した講話を実施した	新人職員は育成面談で認識度を確認したが、その他職員への確認が未実施であった	D
2.サービスの充実	①サービスコンセプトの検証及び再構築	サービスコンセプトの再構築を行い、実践への具体的な行動目標を設定する	特養各部署で行動目標を設定し、自分たちの支援に対する根拠を定期的に振り返った	行動目標の設定は行ったが、サービスコンセプトの再構築までには至らなかった	C
	②生活と余暇の相関関係を重視した実践	利用者とスタッフが共に利用者の生活に対する年間目標を設定し、具体的な活動と効果をフィードバックする	通所における運動機能の評価を実施したが、感染拡大による利用制限から評価には至らなかった	利用者及び家族へのフィードバックは高評価であったため、今後は個別対応に特化する	D
	③新たな顧客へのアプローチ方法の検討【見直し】	SNS の活用を拡大し、リードジェネレーション領域の恣意的な接触機会を増やし、ねらいに合わせたアクセス方法を検討する	SNS の定期更新により施設内雰囲気は伝えたが、通所のアカウント開設は技術的に困難であった	待機者や退居者のご家族から閲覧への話題を確認し緑愛園のファンを増やすことができた	B
3.情報発信とリスク管理	①利用者家族が自由に情報を取得できる情報発信システムの検討	LINE アカウントを緑愛園として取得し、定期的に利用者家族へ情報発信できる仕組みを考察する	利用者家族の年齢層から十分に活用されないことが予測され別の発信手法を検討する	アカウント取得は不適応と判断し別のアプローチを検討する(次年度)	D

<p>②利用者家族等が施設の運営状況を確認できる情報取得ツールの検討と作成</p>	<p>WEB 上で家族と職員が協働できる方法を検討し、コロナ禍における双方向のコミュニケーションが行える仕組みを確立する</p>	<p>WEB 上での面会や施設見学を検討したが、施設内のクラスター発生により中止した</p>	<p>コロナウイルス感染対策の緩和によりツールの検討は不要と判断した</p>	<p>B</p>
<p>③スタッフによる利用者生活情報の発信力強化</p>	<p>Google フォトを継続活用し、動画や画像を通して利用者の生活状況のみならず、家族が職員を認知できる環境を整える</p>	<p>Google フォトを継続活用し家族と利用者の生活状況を積極的に共有した</p>	<p>利用者家族の Google フォト登録率は 8 割となっており、活用が拡大している</p>	<p>A</p>



[社会資源の発掘及び地域支援強化]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.地域支援	①個別支援から地域課題を把握できる地域アセスメントの強化	コロナ禍における個別ニーズの変化を整理し、同時に地域課題の変容を把握する	毎月相談支援課ミーティングを開催し、部署を超えて地域課題について協議・検討した	コロナ禍特有の地域課題について相談支援課内で把握し検討することができた	A
	②新たな社会資源の検討と提案	社会情勢の変化による地域情勢の情報収集と新たなネットワーク構築の形を模索する	新型コロナウイルスによる当該施設のクラスターと近隣施設の感染対応により実施できなかった	次年度以降、新施設建設予定地域の情報収集とネットワーク作りを戦略的に検討する	D
	③資源開発のためのネットワーク構築	ボランティアや地域資源との関係を再構築し、ネットワークにおける現状と課題を整理する	新型コロナウイルスによる施設内のクラスターの状況から積極的に実施できなかった	感染状況を注視しボランティア活動の再開と新施設での協力状況を調査する	D
2.地域力の活用	①地域にいる学生たちの発想力を地域力に組み込める手法の検討と実施	With コロナを見据えた教育現場との“つながり”を再構する	施設内クラスターにより積極的に実施できなかった	次年度以降、感染状況を鑑みながら教育機関との関係性を再構築する	D
	②福祉教育の体制強化	コロナ禍における福祉教育システムを検討するため、情報収集と発信を強化する	感染対策を講じながら受け入れを行い、SW 実習では新カリキュラムのプログラムも作成した	コロナ前の実習生数に戻りつつあるため、感染への注視と後継者育成を拡大する	A
	③就労意欲のある高齢者や若い世代の活躍の場を提供	地域の労働資源に着目し、就労機会の提供を積極的に検討する	介護未経験の若い世代を採用し、専用の育成プログラムの作成と活用を行った	実践と座学を混在させたプログラムを作成し、介護未経験者のサポート体制を確立した	A
3.他機関連携	①他業種の知識を活かした地域診断・分析・PR 方法の獲得と活用	地域分析・診断を向上させるための手法・方法を獲得する	他業種の WEB 研修に参加したが、地域分析の研修はクラスターにより実施できなかった	コロナ禍により他機関との連携不足を認識し社会資源活用への課題が残った	C
	②他職種におけるビジネススキルの獲得と実践	これまでに学んだプレゼンテーションスキルを活用し、多職種への提案と実績向上に努める	施設内で研修を実施し、プレゼンテーションにおける注意点やテクニックについて学んだ	業務遂行時のビジネススキルは効果的であり、継続的にスキル取得の機会を設ける	A
	③つなぎ目のない支援展開のための内部連携強化	内部サービス事業所間において情報共有機能を高め、各事業所の実績を向上させる	年間を通じて全事業所で 1 つの事例を検討し、シームレスな支援体制が構築できた	家族ヘフィードバックし、「家族と共に」へと発展でき職員の成功体験にもなった	A

[サービス環境]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.スキル向上	①利用者/介護者にとって安楽な介護スキルの習得	福祉用具活用による効果を測定し、全職員が容易に福祉用具を活用できる環境を設定する	通所部門内で、福祉用具を活用した安楽な介助方法の研修を実施した	通所での対象者は少ないが、利用者の身体状況に応じて、判断できるようになった	B
	②コンプライアンスを重視した実践の再確認と修正	委員会の役割について職員へ再周知し、委員会での検討・決議(合意)事例を増加させる	施設運営における懸念を委員会で協議し、面会再開に向けてマナー研修を実施した	事例を交えた研修を行うことで、接遇・マナーの再確認ができた	B
	③自発的学習機会の設定と学びの場の確保	WEB研修を事業所内で受講できる仕組みを啓発し、積極的な参加と職場内へのフィードバックを実施する	新型コロナウイルスの感染対策(クラスター)により積極的に参加できる環境を作れなかった	短時間研修や、職員のレベルに合わせて選択できるような研修環境を作成する	D
2.介護業務の改善	①業務課題の分析	勤務別業務時間調査を行い、効率的な利用者利益の追求を目指した業務整理を実施する	動態調査を実施し、同グループ内の職員2名を調査した	非効率な業務を抽出し業務効率の向上を図ることができた	B
	②介護業務内容を検証し、実践に適した提案と改善	非専門的業務へのIoT家電導入について検討する	建て替えMTの中で、IoT家電導入意見のヒアリングを実施した	具体的な導入検討までには至らなかったため、新施設への導入に向けて協議する	C
	③効率的な業務遂行のあり方を検討	業務効率に着目したICT/介護ロボットの活用組み合わせを検討する	ICT利活用検証委員会及び機器メーカーとの面談を実施し更なる業務効率を検討した	ICTと介護ロボットを連動させることで、業務効率が低下するICT側の課題を確認した	B
3.建替え後の環境検討	①ICT/介護ロボットなどの物理的環境に関する情報の取得と今後の検討	ICT/介護ロボット活用による効果を測定する評価手法を確立する	外部業者の協力もあり評価方法を検討する予定であったが、施設内クラスターにより実施できなかった	次年度以降、再度業者と調整し評価方法を確立する	D
	②ICT/介護ロボット/各種機器の活用アイデア	これまでに蓄積したICT/介護ロボットの評価を踏まえて、今後の導入機器を検討する	展示会や他施設の機器導入の情報等を予定したが、クラスター発生により実施できなかった	次年度以降、建替えを想定して機器検討を実施する	D
	③ICT等の利活用と人員配置の検討	現在活用しているICT/介護ロボットから勤務別業務調査による適正人員を考察する	施設内クラスター発生により着手できなかった	次年度以降、新施設の建築構造から、職員の配置人数を割り出していく	D

[施設運営の健全化]

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.介護職員 の定 着化	①離職理由の把握と 分析	退職者及び退職希望者 の理由を分析し、戦略的 な職員定着と確保につ いて実験的提案を行う	令和4年度分介護職員の 退職分析を行い、退職要 因を特定した	採用者の指導スケジ ュールを課題として抽出 したがプログラムの作 成には至らなかった	C
	②スタッフのモチベー ションとコミュニケーシ ョン機会の検討	コミュニケーションシート (仮称)の作成と相互交 流を意識した職員間コミ ュニケーション方法を検 討する	WEB上で性格分析の結 果を共有し職員の相互理 解の機会を設けた	職員間の相互理解は 職員育成に効果的 であるため、外部サー ビスの導入を検討した	A
	③非常勤職員の就労 環境における意見・要 望の聞き取り	非常勤職員から日常的 な意見や要望、施設評 価等を確認できる仕組 みを検討する	定期的に職員へ確認す る機会を設けたが、クラ スター発生により全職員 への確認ができなかつ た	非常勤職員は多様な 働き方の希望があるた め、今後も確認を継続 する	D
	④職員定着を目指した 風土づくり	年2回実施している施設 内風土調査から変わりゆ く課題を整理し、予測的 対応スキルを獲得する	年2回の風土調査と合わ せてパーソナリティ診断・ リーダーシップ診断を行 った	現状の組織の課題を 可視化し、アプローチ すべき職員について 明確化できた	A
2.利用者 の拡大	①効果的情報発信手 法の検討と実践	WEB サービス等、コロナ 禍に適した情報発信手 法の模索と活用を行う	WEB 研修の参加など情 報収集は行ったが、クラ スターの影響により活用 には至らなかった	次年度以降、情報発 信についてターゲット を絞ったうえで効果的 な手法を模索する	D
	②緑愛園の事業スケ ールメリットを活かした サポート体制の構築	内部事業所における課 題整理とスケールメリ ットを活かしたサポート 体制を再構築する	居宅、通所、短期の3事 業を利用しているケー スを検証し事業所間連 携における課題整理を 行った	各事業所の情報活用 ポイントを共有し積極 的な情報連携を行うこ とができた	A
	③効果のある利用者 獲得方法の検討と実 施(コロナ禍における 変更)	場面別ショートムー ビーを作成しホームペ ージに掲載することで、 見学ができなくとも利 用検討がしやすい仕組 みを構築する	施設見学動画とWEB料 金表を修正し、来館しな くても入居検討が可能 となる仕組みを構築し た	料金表は電話相談で もアナウンスする機 会が多いが、動画の再 生回数は伸びなかつ た	B

## 各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上

【青葉のまち】

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

### 『個別支援サービス』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 認知症ケアの充実	①認知症介護実践研修修了者による全体職員への理解促進	ユニット会議を活用し、施設内での伝達研修を実施する	受講者により計画を立てていたが、クラスターにより実施する事が困難な状況になった	来年度、再度企画立案とする	D
	③継続的キャプション評価と環境改善	感染対策を意識したセミパブリックスペースの環境を確立する	一部のフロアのみ、ソファーに座る位置を貼りだすなど、感染予防について意識付ける取り組みを行った	感染対策の注意書きなどを加える事で、より意識を持てるようになった	C
2. 専門的ケアの充実	①ユニット実習施設辞退に伴う独自ユニットケアの促進	ユニットリーダー研修に職員を派遣し、伝達研修の中でユニットケアの知識を深める	ユニットリーダー研修は9月に受講。受講後、クラスターにより、伝達研修の開始には至らなかった	来年度に実施予定。	D
	②事例蓄積とデスクカンファレンスの強化	デスクカンファレンスの内容を活かした看取り研修を開催し、知識の共有を図る。	看取りケアは実績がなかった為、デスクカンファレンスを活かした研修の取り組みは実施出来なかった	看取りケアの知識、価値に関する研修を実施し理解を深めた	C
	③ICTによるサービス記録の効率化	タブレットを活用し、バイタル等記録のICT化を図る	薬作りの業務削減後に導入を予定していたが調整が遅れ、新年度から薬局変更となったため導入には至らなかった	薬局変更に伴い来年度、導入に着手していく	C
3. 専門職意識向上	①介護チームにおける情報共有の連携強化	引継ぎ時の情報共有の方法について、多職種評価を行い、連携強化を図る	昨年度同様、リーダー会議内で協議を継続し実施した	継続して行う事で、多職種との連携を重視する動きに繋がった	B
	②OJT機能の推進体制の強化	新入職員に指導方法について年間をイメージしたOJT機会を確立する。	業務主任より説明を行い、育成主任が面談時に内容の理解について確認した	個別での対応はできたが、全職員との共有までには至らなかった	C
	③施設全体による実習指導体制の改善強化	技術・知識面を含めた、実習生への指導体制を構築する	実習受け入れ担当者による指導に留まった	全職員が行えるような体制の改善強化には至らなかった	C

『地域との連携』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.地域活動の支援	①地域公益的取組の評価と再構築	新型コロナウイルスの終息後の実施を見据えた検討を行う	新型コロナウイルス感染対策のため未着手	未実施のため評価なし	D
	②近隣町内会に対する地域ニーズの把握調査 【見直し】	新型コロナウイルスの影響により今年度は中止とし、終息後の実施を見据えた検討を行う	新型コロナウイルス感染対策のため未着手	未実施のため評価なし	D
	③近隣町内会に対する新しい地域生活支援の提案 【見直し】	新型コロナウイルスの影響により今年度は中止とし、終息後の実施を見据えた検討を行う	新型コロナウイルス感染対策のため未着手	未実施のため評価なし	D
2.地域の福祉教育支援	①地域の子ども向け企画の継続的実施 【見直し】	新型コロナウイルスの影響により今年度は中止とし、終息後の実施を見据えた検討を行う	検討し、次年度の事業計画へ引き継ぐこととした	次年度に実施とする	D
	②地域住民向けの認知症啓発活動の実施 【見直し】	新型コロナウイルスの影響により今年度は中止とし、終息後の実施を見据えた検討を行う	検討し、次年度の事業計画へ引き継ぐこととした	次年度に実施とする	D
	③利用者と地域住民との交流機会の拡大 【見直し】	新型コロナウイルスの影響により今年度は中止とし、終息後の実施を見据えた検討を行う	検討し、次年度の事業計画へ引き継ぐこととした	次年度に実施とする	D
3.多様な支援主体の検討	②家族による入居者生活支援の拡大	昨年度変更した家族購入及びネット購入について評価を実施する	介護職員へのアンケートを実施した	日用品購入の負担が軽減されたことが確認できた	A
	③介護保険外サービスの外注促進	外出・通院等で使用する介護保険外サービスの活用を検討する	未実施。感染対策のため外部サービスへの依頼が困難と判断し検討せず	未実施のため評価無し	D

『サービス環境』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. リスクマネジメント強化	①福祉用具、介護機器の活用による介護負担の軽減促進	移乗サポートロボット（Hag）の使用対象者の増加を図る	職員2名によるトイレ誘導者や立位困難だがトイレ使用が望ましい入居者の選定を行った	選定した入居者と Hag がマッチングせず、増加には至らなかった	D
	③介護ルーティン業務の見直し	定点観察を継続しルーティン業務の見直しを行う	入居者の重度化が進んでいるユニットで、4回の定点観察を行い、排泄介助・起床介助・物品補充など時間を変更し、業務の見直しを実施した	クラスターの影響もあり、重度化していないユニットの実施には至らなかった	C
2. 待機者対策と支援	①関係機関への継続的・計画的訪問	居宅支援事業所及び小規模多機能型事業所の焦点を当てて、PR活動を強化する。	隣接区にある左記機関へ3施設合同のPR文書を郵送した	PR文書との関連は不明だが、配布後の相談件数が約5割増加した	B
3. 居住空間整備	②自立支援型デイの評価と環境見直し	昨年度作成した評価項目を活用し評価と環境の見直しを行う	自立支援のしかけとプログラムの評価を実施した	人気・効果の薄いものが明らかになり、改善につながった	A

『施設運営の健全化』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 介護職員の定着強化	①退職理由の分析と統計化【見直し】	退職者低減策(モチベーションアッププラン)を立案し実施する	「感謝伝達ボード」と「目指せ青葉のオンリーワン」という職員の承認欲求に繋げる企画を立案し実施した	ボードは継続中、「青葉のオンリーワン」はクラスターにより上期のみの実施となった	C
	②職員休息空間の場所及び環境の見直し【見直し】	感染対策を意識した休息空間について要望を確認し環境改善に努める	新型コロナウイルス感染拡大により計画を中止した	今後感染状況や5類移行後に取り組みを再開する	D
	⑤介護職員にとって魅力ある職場を再確認し、職員が他者に誇れる施設作りの実施	夜勤時間の変更(7時10分終了に短縮)について検証する	リーダー会議の場で、職員の声は確認しているが、検証は実施していない	口頭の確認では、高評価を得ているので、書面などで検証する必要がある	C
	⑥介護職員の業務負担の分散化を目的とした、超過勤務の労務管理向上	勤怠システム導入に伴って「見える化」した介護職員の超過勤務について検証を行う	衛生委員会で検討し勤務時間の乖離時間を見える化し掲示した。乖離時間の改善に向けて協議した	超過勤務や乖離時間の要因の把握を実施中。今後は、改善案に着手する予定	B
	⑦介護業務の効率化と削減	ICT導入に伴う記録の音声入力化を図り業務改善に繋げる	導入にあたって、リーダー会議で協議し、キーマンを立てながら、運用に努めている	ユニット間での格差があり、全てのユニットで上手に運用が行えていない現状が課題として残っている	C
2. 利用者の拡大	①電子媒体を活用した事業所PR訪問の計画的実施	SNSを活用したPR方法について検討し実施する	インスタグラムとホームページへの掲載頻度を高め、利用相談時等に活用した	関連は未検証だが、通所の利用相談が増加した	A
	③「インタークワーカー」による渉外活動の集約化【見直し】	新型コロナウイルス終息後の実施を見据えた検討を行う	新型コロナウイルス感染対策のため未着手となった	未実施のため評価なし	D
	④在宅サービスにおける利用開始後の相談支援の強化【見直し】	利用開始後のフォローアップのためのフローチャートを運用し、効果を評価する	通所利用者10名にフォローアップを実施した	効果の検証まで至っていないが、予測的介入を増やす仕組みは構築できた	B

## 各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上

【サポーター・もみじ台】

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

### 『サービスの向上』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 施設内のリスクの軽減	①虐待及び不適切ケア防止に向けた継続的な活動の推進	施設内のリスク把握と検証及び、不適切ケア防止に向けた取り組みを行う	不適切ケア防止に向け、虐待チェックリストを3回、全体研修を1回実施した	チェックリストを基に振り返る事で、施設内の課題把握と職員指導に繋がった	A
	②接遇向上に向けた継続的活動の実施	標準的な『接遇』について論議し、評価を行う	リーダー会議内で接遇について議論し、特に挨拶への意識付けを行った	来館者に対する挨拶の仕方に変化が見られ、意識の向上に繋がった	B
2. ICT機器等の活用	①記録業務及び通信等の効率化の促進	ICT機器の継続的な活用に向け、マニュアルを整備する	新たにインカムを導入する際、マニュアルの作成と周知により活用促進を図った	インカムの活用が促進され、情報共有場で業務効率に繋がった	A
	②介護・スタンディングリフト等の活用と評価	スタンディングリフトの活用に向け、マニュアルを整備する	スタンディングリフトの操作手順や留意事項がわかるマニュアルを整備した	マニュアルを整備したが、新たな課題として利用者選定基準が不明で活用に至らなかった	B
3. 専門的ケアの実践	①認知症ケアの理念と基礎知識の理解及び促進	継続的な学習に向け、研修体系を構築する。また、モデルユニットを設け、環境面の見直しから、認知症理解を深める	モデルユニット選定を論議したが、基礎知識の不足から断念した。継続的な研修体制が重要と判断し、内・外部研修受講者による報告会を定期的開催する事とした	知識向上への研修体系を検討する事が出来たが、知識の共有化が図れず実際の環境面の見直しには至らなかった	C
	②基本的な介護技術の評価とOJTの実施	介護技術向上委員会を運営し、介護技術の標準化を図る	介護技術向上委員会を6回開催し、移乗介助場面の標準化について、実技を交え論議した	職員個々で技術力と知識に差があり、標準化までに至らなかった	C
	③アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）及び看取りケアの協議と周知	全入居者へアドバンス・ケア・プランニングの実施、評価をもとに、看取り指針を改定する	アドバンス・ケア・プランニングの実施評価を行った。職員の理解不足の為、講義及びロールプレイを交えた研修を行った	研修により理解度向上には繋がったが、看取り指針の改定までには至らなかった	B



『地域支援・地域活動』

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.防災対策の確立	①災害時マニュアルの整備と周知	災害時業務継続計画（BCP）内容を検証し、職員周知を行う	災害時業務継続計画（BCP）を机上で検証し必要な修正を行ったが、職員全体の周知までには至らなかった	災害時業務継続計画（BCP）が整備されたが、継続的な訓練・検証・周知が必要となった	C
	②火災及び地震等避難訓練の強化	警報機器の操作研修と訓練を組み合わせ、災害時対応の理解を深める	書面訓練による防火機器操作理解と避難対応訓練を計2回実施した	有事における行動理解に繋がった	A
	③近隣の学校・施設との防災時連携の構築	関係機関と防災に関する取り組みの共有と、連携方法について協議を行う	防災連携協議に向け、日程調整を行うが、新型コロナウイルスの影響で実施に至らなかった	未実施のため評価無し	D
2.ボランティア活動の充実	①新規ボランティア獲得に向けた継続的な活動	コロナ禍に合わせた活動内容を増やし、福祉系の学校や関係機関へボランティア募集を開始する	コロナ禍に合わせた活動として、1階フロアで繕い物ボランティアの受入れを開始した	コロナ禍に合わせたボランティア活動の受入れを行えた	A
	②生活支援ボランティアの検討	感染防止に配慮した生活支援ボランティアを検討し、募集を行う	新型コロナウイルスの影響で、実施に至らなかった	未実施のため評価無し	D
	③外出行事におけるボランティア協力の検討	安全・安心な外出ボランティア活用に向け、活動時の役割と留意事項を整理する	ボランティア受け入れ時の、役割と留意事項を整理し書面化した	書面化により職員の理解が深まり、事故等のリスク低減に繋がった	A
3.地域支援・貢献活動の体系化	①生活支援に焦点化した地域の公益的な取り組みの実施【見直し】	コロナ禍において実施可能な生活支援の検討と試行	新型コロナウイルスの影響で、実施に至らなかった	未実施のため評価無し	D
	②老人クラブ・まちセン等地域関係機関との連携強化	地域ニーズとして、交通安全活動及び地域見守り活動を実施する	地域から要請された季節毎の交通安全活動と、地域の花壇整備事業へ参加した	地域機関との連携及び関係作りの場に繋がった	A

	③地域交流スペースの積極的な活用の検討	新型コロナウイルスの状況を見て、医療・福祉系の学校と協同し地域向け講座を開催する	地域へ救急蘇生訓練を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響で日程が合わず中止した	新型コロナウイルスの対応方針を定め、安全に実施できる方法を検討する	D
--	---------------------	--	---	-----------------------------------	---

### 『業務改革』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1. 新しい食事提供体制の確立	①完全調理済み食品提供の体系化と検証	食事発注、納品、栄養ケアマネジメントの効率的及び運営基準に沿った点検を行う	新加算取得後、実践状況を評価し、ミールラウンド等で新たな課題が抽出され改善を図った	評価、点検を行う事で加算要件に準じた対応となった	A
	②嚥下調整食の検証と提供方法の体系化	定期的に定点観察を行い、提供方法について評価する	栄養士と看護師が行うミールラウンドの嚥下評価から、短時間のカンファレンスに繋げ、提供方法の変更を行った	定期的な観察により、嚥下状態に応じた安全な食の提供へと繋がった	A
2. 新介護人員配置の確立	①日常生活サポーター業務の見直し	日常生活サポーター及び介護職員のルーチング業務を再構築し、効率化を図る	日常生活サポーターの業務整理を目的に意見交換を行い、業務効率化を図った	日常生活サポーターのみの実施で、介護職員の効率化までには至らず、継続的に実施する	B
	②夜勤5名体制の導入による業務体制の見直し	夜勤5名の運用状況を定期的に評価し効率的、効果的な運用に繋げる	夜勤5名体制の運用状況についてアンケート調査を行い、全体の休憩時間後の運用に課題が見られマニュアルを修正した	夜勤5名にした事で休憩時間が確保され、効果的運用となり、業務体制が確立した	A
	③入居者支援に係る新たな雇用形態の検討	障がい者雇用における留意事項の周知及び、業務内容を整理する	障がい者雇用における業務状況を確認し、労務管理等の留意事項を周知した	留意事項により、指導育成や労務管理時に配慮すべき事項が明確になった	A
3. 食事の安全と楽しみの実現	①ケータリング・実演等の特色ある行事食の提供	ユニット企画と栄養士企画を組み合わせ効果的に実施する	食の楽しみを目的に季節や行事に合わせ、栄養士企画を2回、ユニット企画を4回分担し実施した	ユニット内調理と出前を組み合わせた事で、楽しみと季節感がある食事を提供できた	A

『施設運営の健全化』

重点項目	部門計画		行動計画の実践内容	評価	達成度
1.介護職員 の定着 強化	①就労及び休憩環境 の整備と改善	職員が希望する休憩 室の活用を整理し環 境を整備する	感染症を踏まえた休憩の 取り方について論議し、 個別ブース及び分散化に 向けた環境整備を行った	個別ブースへの反応 が良く、感染症への 安心と個々に合わせ た休憩環境となった	A
	②プリセプター方式 等による職員育成方 法の検討と実施	中途採用者に効果的 な育成方法等を検討 する	中途採用者 3 名にプリセ プター方式を導入し、2 名 に効果が見られた。残り 1 名は指導者の固定により 負担感が生じた	一定の効果は見られ たが、個々で捉え方 が異なる為、経過を 確認し柔軟に実施す る	A
	③心理カウンセラー (外部機関)の活用 の検討	医療機関以外の大学 等が実施する心理カ ウンセラーの情報提 供を希望者に行う	心理カウンセラーに関す る情報提供するも、通院 した方が安心等の声もあ り、活用に至らなかった	希望者に対し情報提 供を行う	A
	④退職者ヒアリング の検討と実施	ヒアリング方法の再 検討を行い、新たな手 法を実施する	退職者へのヒアリング方 法を検討し、インターネ ット上でアンケート調査 を行ったが、回答は得ら れなかった	適任者が面談し課題 抽出する事が重要で あり、介護主任と管 理職の連携強化が必 要と判断した	B
2.利用者 の拡大	①事業所 P R 方法 (チラシ・広報誌・ 見学会等)の検討と 実施	コロナ禍に合わせた 小規模の施設見学会 を検討・開催する。ま た、昨年度作成した PR 動画を効果的に活用 する	小人数の施設見学会を企 画するが、施設内の新型 コロナウイルス対策によ り実施に至らなかった	未実施のため評価無 し	D
	②インスタグラム等 の SNS の積極的な 活用と評価	インスタの活用時の 留意事項を整備し、定 期的な情報発信に繋 げる	個人情報における安全な SNS 等の活用に向け、ル ールを作成し行事及び日 常の様子について、施設 内の情報発信を行った	SNS の閲覧件数に大 きな伸びは無く、利 用者拡大までに至ら なかったが、情報発 信の機会に繋がった	B
	③外部機関(病院・ 老健・地域包括)へ の定期的なアプロ ーチ	他事業所との関係性 づくりに向け、訪問に よる事業所 PR の実施 と、入居後のフィード バックを展開する	入居後のフィードバック について論議し、担当ケ アマネへ入居 1 か月後の 様子を写真付きで報告し た	3 件実施したが、家族 へ写真使用許可を得 るなども必要となる 為、方法の見直しが 必要となった	C
3.その他	①全職員が協力して 働ける環境づくり (5S活動の推進)	全職員で取り組める ように、内容や実践状 況を可視化し、5S活 動を強化する	ユニット毎に5S活動の目 標を定め、リーダー会議 で取り組みを共有しケ アセンター裏物品庫の整 理、保管方法を統一した	リーダー会議内で共 有する事で、実践状 況が可視化され、5S 活動の強化に繋が った	A

各事業部門活動報告

達成度 A 8割以上

【清田区第1・第2地域包括支援センター(札幌市委託)】

B 7割以上

C 6割以上

D 5割以下

《個別支援サービス》

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
適切なケアマネジメント	①自立支援に資する介護予防ケアマネジメントスキルの向上	内部研修や個別地域ケア会議の活用により自立支援に資するケアマネジメントの強化の取組を継続する	ICFを用いた事例検討会やアドバイザーを活用した自立支援型個別地域ケア会議を年間計画に基づき開催した	自立支援の視点によるアセスメントとアプローチ意識が強化し、ケアマネジメントに反映された	A
	②ケアマネジメントにおけるタイムマネジメントの推進	各職員が時間の活用を自己分析し課題解決について具体的取組む	訪問時の目的別所要時間を日誌に記録し、時間の活用について振り返りを行った	所要時間の可視と勤怠管理システムの導入により、適正時間の意識強化に繋がった	B
	③職員の業務量における平準化の推進	業務量の偏りの要因をセンター内で共有し解消のための取組を推進する	内部研修やOJT体制の強化による各職員の対応力の向上、職員の定着を図った	Withコロナによる業務量が増加しており、引き続き平準化のための取組が必要となった	B
法令順守の再確認	①コンプライアンスの再確認と強化(書類管理体制等)	直ケース、再委託ケースのコンプライアンスの遂行状況の確認と改善を継続する。	MT等を活用し、コンプライアンスに必要な記録の在り方を再確認した	定期的な確認により遵守に対する意識が浸透された	B
	②サービス提供記録(ケアプラン・モニタリング等)の記載方法の強化	介護保険改正により求められる記載方法に基づき各職員が自らの記録の課題の改善に取り組む	上記①の取組などを通して、記載内容の漏れがないよう意識し取組み、定期的に管理者が確認を行った	記録が遅延するケースもあり、タイムマネジメントと共に継続の必要となった	B
	③介護保険制度・総合事業改正ポイントの適正運用	各サービスにおける加算算定など改正内容に則った適正運用を強化する	上記①②や介護保険に基づき策定した各種指針に基づき委員会、研修会を実施した	加算算定が適正に運用され、各種指針及び感染症BCPに基づき運営することができた。災害時BCPは策定中	A
及び職員定着 離職率低下	①職員定着の為にOJT機能体制の強化	全職員が相互に補完しあえる環境を構築に取り組む	両センターによるCore体制の継続や、日々の職員間OJT機能の充実を図った	離職率は低下しているが、経験や職種別等の検討が必要となった	A

	② 効率的な業務推進の為の業務内容の点検と見直し	効率的な業務遂行の在り方について共有し改善点について検討する	業務効率化及びコンプライアンスに関する研修を開催し、根拠を持った理解に努めた	対応力の向上により効率的な業務遂行に繋がった	B
	③ 就労時間適正化の為に、時差出勤制度・有給管理等の推進	活用の具体的イメージの共有により時差出勤や有休取得の推進を継続して取組む	時差出勤は、適時活用を検討、有休取得状況を定期的に確認し取得を促した	With コロナの影響に伴い超勤増の傾向が確認され、引続きの取組が必要となった	A

《地域包括支援(地域との連携)》

重点項目	計画内容		行動計画の実践内容	評価	達成度
総合相談支援	①総合相談窓口としての相談受理(インテーク・スクリーニング等)の強化	相談受理と対応に必要なスキル向上を目指した取組みを継続する	スクリーニングに必要な視点を内部研修、外部研修等により獲得した	複合的な課題を抱えた高齢者、家族に対応できる更なるスキル向上が必要となった	A
	②認知症高齢者・家族が暮らしやすい環境の整備(啓発活動・家族会等)	コロナ禍において認知症高齢者や家族が孤立せずに、早期相談、早期対応につながる地域づくりを推進する	地域住民の認知症理解の促進と相談先の周知に加え、家族介護者支援として相談会、家族会を開催した	コロナ禍で自粛されていた地区組織と協働した取組み再開し、早期相談・対応のための環境整備が進んだ	A
	③各種機関(弁護士等職能機関、サービス事業所、地域関係機関等)との連携による権利擁護支援体制の充実	区内における権利擁護支援力の強化のための取組を実施する	ケアマネジャー、サービス事業所等を対象に消費者被害等の研修会及び弁護士とのネットワーク構築の懇談会を開催した	複雑した相談事案が増加しており、区内全体の権利擁護意識や対応力の向上が更に必要となった	B
包括的・継続的ケアマネジメント	①各種関係機関との連携促進の課題分析と取組み	地域の多様な機関とコロナ禍での高齢者支援における課題を共有し解決にむけた連携強化に取り組む	CM連協、主任CMの会、MSW協会等との研修会や意見交換会を企画・運営した。次年度については障害分野の開催も計画した	多職種連携やネットワーク構築が推進された。今後も協働する必要性について各機関との共有に繋がった	A
	②介護支援専門員・主任介護支援専門員との研修会・情報共有等を通じたネットワークづくりの推進	包括的継続的ケアマネジメントの環境整備(※)をPDCAサイクルに則り、区内のケアマネジメント力連携の向上を継続する	居宅介護支援、小規模多機能のCMを対象に研修会、事例検討会開催等、CMの資質向上、ネットワーク構築のための環境整備に取り組んだ	停滞していたCM同士の繋がりを区内主任CMと協働することで、継続の必要性について共有することができた	A
	③関係機関との地域ケア会議の効果的な運営の促進	関係機関とコロナ禍の状況に即した効果的な地域ケア会議の運営を継続する	関係機関の相互理解、協働体制を強化し地域ケア会議の効果的活用、運営を促進した	住民の困り事を解消する地域づくりのための地域ケア会議の活用を検討することが出来た	A
介護予防マネジメント	①地域包括ケアシステム構築のための地域アセスメントの推進	各地区の課題解決のため地域支援を具体的化するアセスメントを深化させる	継続的に外部講師を招いて、関係機関と地域アセスメントについて学び、各地区の地域支援プランを策定した	地域支援に対する共通の認識を持ち、持続可能な体制づくりの検討ができた	B

	<p>②介護予防センター・生活支援コーディネーター等と協同し社会資源(集いの場・生活支援)開発の推進</p>	<p>各地区におけるニーズに基づく資源づくりについて各機関と具体化する</p>	<p>個別地域ケア会議の積極的な活用や上記①により各地区の課題を把握し、各機関と共有を図り、資源づくりについて協議した</p>	<p>地域課題の新たな集いの場の立上げや各機関の活動の根拠とすることが出来た。今後も協働体制の強化が必要となった</p>	<p>B</p>
--	--	---	---	--	----------